

貸借対照表

2024/3/31

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	【 2,439,024,403 】	【 2,493,937,855 】	【 △ 54,913,452 】
有形固定資産	(2,390,632,823)	(2,447,297,356)	(△ 56,664,533)
土地	839,448,750	839,448,750	0
建物	1,484,823,060	1,536,436,936	△ 51,613,876
構築物	21,734,305	23,464,809	△ 1,730,504
教育研究用機器備品	36,423,108	39,226,671	△ 2,803,563
管理用機器備品	5,817,091	5,959,212	△ 142,121
図書	1,642,051	1,642,051	0
車輛	744,458	1,118,927	△ 374,469
特定資産	(45,744,783)	(43,291,702)	(2,453,081)
退職給与引当特定預金	35,683,008	33,230,027	2,452,981
奨学引当特定預金	10,061,775	10,061,675	100
その他の固定資産	(2,646,797)	(3,348,797)	(△ 702,000)
電話加入権	779,497	779,497	0
出資金	130,000	130,000	0
敷金・保証金・預け金	1,737,300	2,439,300	△ 702,000
流動資産	【 380,963,304 】	【 511,812,480 】	【 △ 130,849,176 】
現金	401,021	301,501	99,520
普通預金	299,704,491	387,812,875	△ 88,108,384
当座預金	36,230	65,989	△ 29,759
定期預金	80,000,000	122,391,252	△ 42,391,252
未収入金	653,062	1,240,863	△ 587,801
前払金	168,500	0	168,500
資産の部合計	2,819,987,707	3,005,750,335	△ 185,762,628

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	【 1,121,145,158 】	【 1,267,125,487 】	【 △ 145,980,329 】
長期借入金	1,043,976,000	1,195,984,000	△ 152,008,000
退職給与引当金	77,169,158	71,141,487	6,027,671
流動負債	【 274,924,920 】	【 319,879,999 】	【 △ 44,955,079 】
短期借入金	52,008,000	52,008,000	0
未払金	362,514	672,694	△ 310,180
前受金	217,556,350	262,665,550	△ 45,109,200
仮受金	3,526,303	3,014,578	511,725
預り金	1,471,753	1,519,177	△ 47,424
負債の部合計	1,396,070,078	1,587,005,486	△ 190,935,408
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	【 2,970,420,114 】	【 2,815,620,169 】	【 154,799,945 】
第1号基本金	2,970,420,114	2,815,620,169	154,799,945
繰越収支差額	【 △ 1,546,502,485 】	【 △ 1,396,875,320 】	【 △ 149,627,165 】
翌年度繰越収支差額	△ 1,546,502,485	△ 1,396,875,320	△ 149,627,165
純資産の部合計	1,423,917,629	1,418,744,849	5,172,780
負債及び純資産の部合計	2,819,987,707	3,005,750,335	△ 185,762,628

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額から中退金共済事業団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

消費税額等の会計処理・・・税込方式

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 719,514,771円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 839,448,750円

建物 1,484,823,060円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 167,544,910円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金の組入れは行わないが、これに相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし